

経営状況の概要（令和元年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人郡山市社会福祉協議会		設立年月日	昭和27年5月27日	
所在地	福島県郡山市朝日一丁目29番9号		設立根拠	社会福祉法第109条	
電話番号	024-932-5311	FAX番号	024-932-6768	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)地域福祉推進事業 (4)保育所運営事業 (6)障害者総合支援事業 (2)福祉サービス利用援助事業 (赤木・希望ヶ丘) (7)居宅介護支援事業 (3)共同募金事業 (5)介護保険等事業 (8)いきいきデイクラブ事業				
webアドレス	http://koriyama-shakyo.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	70,228	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0	%
-----------	--------	----	----------	---	----	------	---	---

  

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	1,430,822	1,603,129	1,440,574	▲ 162,555	
	流動資産	259,962	429,528	256,025	▲ 173,503	認可保育所等整備費補助金の未収補助金等が減少したため
	固定資産	1,170,860	1,173,601	1,184,549	10,948	有形リース資産等が増加したため
	負債	253,995	413,533	265,234	▲ 148,299	
	流動負債	68,698	259,536	83,158	▲ 176,378	赤木保育所園舎改築工事が減少したため
	固定負債	185,297	153,997	182,076	28,079	リース債務等が増加したため
資本	1,176,827	1,189,596	1,175,340	▲ 14,256		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	770,225	752,069	789,690	37,621	赤木保育所定員増による保育事業収益の増
	b 経常費用	837,398	923,884	907,499	▲ 16,385	赤木保育所仮設園舎リース料等の減
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 67,173	▲ 171,815	▲ 117,809	54,006	
	d 経常外収益	486	54,144	115,982	61,838	東京電力からの損害賠償金収入があったため
	e 経常外費用	124	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	362	54,144	115,982	61,838	
	g 特別収益	0	138,655	81	▲ 138,574	施設整備等補助金収益の減
	h 特別損失	0	140,696	1	▲ 140,695	国庫補助金等特別積立金積立額の減
	i 特別収支差益(g-h)	0	▲ 2,041	80	2,121	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 66,811	▲ 119,712	▲ 1,747	117,965	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	▲ 66,811	▲ 119,712	▲ 1,747	117,965	
	m ※ 総収入(a+d+g)	770,711	944,868	905,753	▲ 39,115	

3 役員数の状況（令和元年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	21	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	1	人
職員数	42	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	0	人
常勤役員平均報酬	4,513	千円	非常勤役員平均報酬	720	千円	職員平均年収	4,774	千円
役員平均年齢	73	歳	職員平均年齢	36	歳	人件費(R1)	690,785	千円
市退職者の役員就任割合	4.7	%			※参考	人件費(H30)	668,434	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）		102,668	240,756	109,665	▲ 131,091	
①運営費補助		97,992	98,555	103,340	4,785	
②事業費補助		2,840	2,840	2,873	33	
③その他補助		1,836	139,361	3,452	▲ 135,909	認可保育所等整備費補助金の減
利子補給金		0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額		0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用		0	0	0	0	
合計		102,668	240,756	109,665	▲ 131,091	
委託料（指定管理料を除く）		89,685	119,242	138,964	19,722	
うち随意契約		89,685	119,242	138,964	19,722	
指定管理料		0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

- 生活困窮者自立支援事業（保健福祉部保健福祉総務課）
- 生活困窮者就業準備支援事業（保健福祉部保健福祉総務課）
- 第1層生活支援コーディネーター業務（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- 第2層生活支援コーディネーター業務（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- いきいきデイクラブ事業（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- 相談支援事業（保健福祉部障がい福祉課）
- 障がい者基幹相談支援センター事業（保健福祉部障がい福祉課）
- 障害者虐待防止センター（保健福祉部障がい福祉課）
- 郡山市産後ヘルパー派遣事業（こども部こども支援課）

(2) その他

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高		0	0	0	0	
(将来負担額)		0	0	0	0	
(将来負担算入率)		0	0	0	0	
貸付金残高		0	0	0	0	
出資金		0	0	0	0	
出捐金		0	0	0	0	
合計		0	0	0	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①公認会計士	②監事による監査	
実施時期	令和2年5月25日	令和2年5月28日	
指摘・意見	適正に運営されている	介護保険事業の収入が減ってきている。抜本的なことを考えなければならぬ時期かもしれない。	
対応状況		介護保険事業の収入増が図られる検討する。自己点検表を作成により自覚することができた。	

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
市からの収入割合	38.1	23.8	23.8	23.8	23.8	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
販売・管理費比率	83.3	85.2	83.5	80.9	76.7	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
経常比率	81.4	87.0	88.8	91.4	95.7	経常収益/経常費用
自己資本比率	74.2	81.6	83.2	85.7	89.7	資本/総資産
流動比率	165.5	307.9	314.0	323.3	338.7	流動資産/流動負債
固定比率	98.7	100.8	98.8	95.7	90.7	固定資産/資本
人件費率	72.4	76.1	74.6	72.3	68.5	人件費/経常費用
利益率	▲ 22.8	▲ 14.9	▲ 18.9	▲ 10.0	▲ 5.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 15.9	▲ 0.2	▲ 8.1	▲ 7.0	▲ 5.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成30年度と比較し、第2層生活支援コーディネーター担当職員を増員し、地域住民による生活支援サービスの充実を図るため、生活圏ごとの協議体(話し合いの場)の設置に向けた体制を構築し、地域の福祉力向上のための体制を強化した。また、介護保険事業等については、介護サービスの提供を担う登録ヘルパーの増員に向けて募集告知を継続的に行うとともに、収益を効果的にあげていくための業務の効率化を行うなど経営改善を行っている。	地域福祉を推進するための中核機関を担う団体として、さらには「地域共生社会」の実現に寄与するため、ソーシャルワークの知識と経験のある人材を確保に向けて、社会人経験者の採用を取り入れるとともに、経験の浅い職員は外部研修等に積極的に参加させ、専門性の高い福祉人材の確保・育成・定着を図っていく。また、介護保険事業等の収益をあげるため、他の社会福祉法人との連携強化を図るなど引き続き経営改善に向けた取り組みを行っていく。
組織運営の効率性	コスト削減を意識しながら組織運営の効率性を高めていきたい。	短期的な経営戦略として、ホームページやフェイスブックを充実させ、広報戦略を実施する。中期的には、効率的な組織運営を図るため、役員及び評議員による委員会や各種事業へ積極的に参画してもらい、組織体制の強化を図る。また、社会福祉協議会は、高い公益性が求められる法人として、他の社会福祉法人や福祉施設との協働による公益的な取り組みを推進し、「地域共生社会」の実現に寄与していく。
財務の健全性	令和元年度は赤木保育所の改築に係る未収補助金や工事費の未払金が減少となった。また、東京電力の損害賠償金が年度内に支払われたことにより利益率は昨年度よりも上昇した。	安定的な事業を推進を図るため、法人会員等の積極的な加入依頼の促進を図る。 また、事業を推進するうえで新たにクラウドファンディングの導入や市社協発行の印刷物等への広告掲載を積極的に進め、より多くの方々の理解と支援を得られるように努めていく。 さらに、東京電力への損害賠償請求を引き続き行っていく。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

<p>新型コロナウイルスの感染拡大は、外出自粛や人との接触削減が求められる等、地域福祉活動やボランティア活動に大きな影響を及ぼしている。今後、市民の暮らしが新しい生活様式へ移行していくことに併せて、地域福祉活動も「with コロナ」に対応した新たな取り組みが求められる。コロナ禍にある現在を「地域福祉の新たな転換期」と捉え、地区・支部社会福祉協議会が一体となり、従来の地域福祉活動関係者に加え、各種団体・企業との新たな協力関係のもとで、新しい地域福祉活動を推進していく。財源確保については、経済状況の悪化による寄附等の減少が予測されるため、クラウドファンディングを積極的に取り入れるなど、新たな寄附文化の創造を探っていく。</p>
---

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

<p>郡山市が委託した業務については適切に実施されており、様々な市民のニーズに柔軟に対応している。 令和元年6月から開始された生活困窮者就労準備支援事業においては、就労準備支援プログラムの作成等を行い、複合的な課題があり直ちに就労することが困難な方が就労に従事する準備としての基礎能力の形成を支援している。若年層の就労支援のみでなく、中高年の長期的なひきこもり等の課題に対し、専門的知識や相談業務等の豊富な経験を活かして一定の成果を挙げている。また、他業務についても過年度と同等の成果を挙げることができていることから、今後も同等以上の成果を挙げることができるよう努められたい。</p>
--

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

<p>令和元年度は、赤木保育所保育事業収益の増による経常収益の増加や、東京電力の損害賠償金が支払われたことによる経常外収益の増加等により、当期純利益は前年度に比べて増加した。賠償金によるものが大きいとしても、令和元年東日本台風発生後の長期にわたる災害ボランティアセンターの運営や、新型コロナウイルス感染拡大による収入の減、失業等の増加による緊急小口資金特別貸付業務に多数の人員を配置せざるを得ない状況で、職員1人当たりの業務量が増加する中、効率的に事業展開を行ったことは評価できる。コロナ禍においては、公民館等の集会所が使用できないことによる事業の中止や、寄附収入の減少等が予想され、また、直近3か年において当期純利益の赤字が続いている点も踏まえ、今後も財務の健全化及び経営の効率化を図りながら、新しい地域福祉活動の実現に努めていくことを期待する。</p>
--